

2012年8月23日 全5頁

中国：医療改革で医薬品産業の再編加速を

バイオ医薬産業は対世界での攻防戦略を

経済調査部 海外経済調査課
後藤 あす美

[要約]

- 中国政府は民生の重要性を説き、その保障・改善に財政支出を傾けている。医療保険改革では一定の成果が見られているが、まだ医療機関のレベル格差や高額な医療費などは解消に至っていない。
- 製造業中心だった外資導入による産業の活性化を医療分野でも試みており、CEPA や ECFA といった香港・台湾との経済連携協定を利用した資本流入が軌道に乗ってきた。医療機関の質向上に刺激を与える材料となろう。
- 一方、医薬品は安定供給を実現すると同時に独自性を極め、世界的医薬品メーカーと対抗できる実力をつける必要がある。漢方薬とバイオ医薬品の成長に特化する方針が採られているが、そのためにも多数存在する企業の戦略的吸収合併を促進すべきだろう。

民生の保障・改善に注力する中国政府

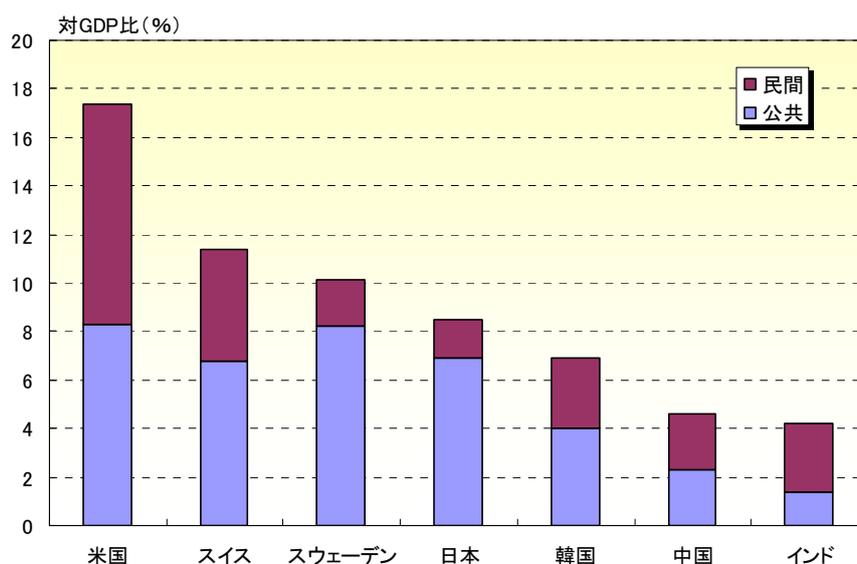
中国政府は第12次5カ年計画で内需拡大に必要な“民生の保障・改善”に財政を重点配分している。世界の各国と比較して中国の医療支出の水準は低く（図表①）、急速に進行する少子高齢化も念頭に置くと、医療分野の改革を断行し、一大産業として飛躍させることは、喫緊の課題であった。

制度面では、09年以降、都市職工基本医療保険、都市住民基本医療保険、新型農村合作医療保険と言われる都市・農村三種基本医療保険の加入率を引き上げることに注力している。具体的には第12次5カ年計画で、年平均3%pt引き上げることが拘束性のある目標として掲げられている。既に都市・農村三種基本医療保険の総加入者が11年に13億人を超えたとの報告があり、結果、一人当たりの医療関係の政府補助額は08年の80元から11年は200元まで拡大した。着実な前進が見られる。

そして、特に農村部で問題視されていた高額医療費や、医療機関のレベル格差にメスを入れる段階に入っており、県クラスの公立病院に改革の重点を置き、総合医の育成を急いでいる。11年3月には8か月かけて調査した中国初の病院ランキングが発表され、上位には北京協和病

院、四川大学華西病院、中国人民解放軍病院が名を連ねた。このランキングは専科別も加え、毎年公表される。ただ、総的にみると医療機関の質向上が進んでいないのか、設備・サービスが充実している香港で出産する中国人が後を絶たず、香港人との間で問題が生じたり、医療・介護で先進的な上海では、全国から患者が集中しサービス向上にひと苦勞しながらも、来年開業予定のがん治療の専門病院を建設中だったり、改革推進が逆に格差を広げる懸念もある。

図表①：対 GDP 比で見た各国の医療支出の水準



(注) 日本のみ 08 年、それ以外は 09 年

(出所) OECD 資料より大和総研作成

外資導入は製造業だけにあらず

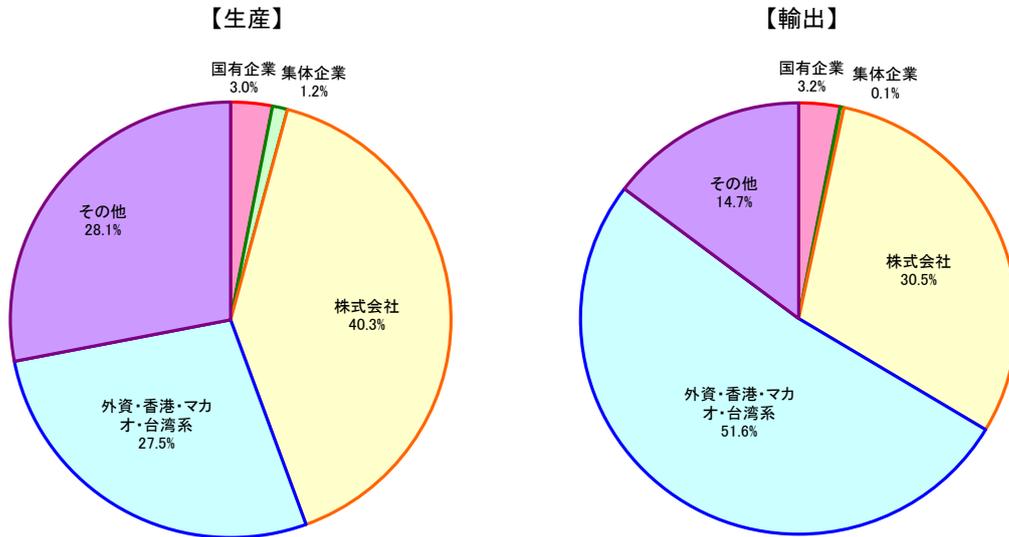
しかし、格差が広がる懸念がある中でも、中国政府は外資の参入促進で医療サービスに刺激を与える方針に変更は無い。外資導入は、これまで製造業の技術力強化や雇用創出の観点から“引進來”の言葉で促進され、そのキャパシティー拡大の即効性と中長期的なノウハウの普及力が評価されている。遂に、最も公益性の高い分野でも利用しようという方針である。既存の外資系医療機関に加え、5 月末に香港の香港港安病院が CEPA（経済貿易緊密化協定）を利用して深圳に診療所を試験的開業し、6 月 27 日には ECFA（两岸経済協力枠組協議）を活用して、台湾の聯新国際医療集団が単独資本で上海への進出を果たした。対外市場開放の試験的な場として利用されやすい CEPA・ECFA による参入の波も本格化してきている。

ジェネリック医薬品の優位性も徐々に弱まる

ただ、医療費の削減と医療行為への信用性向上に伴う医薬品業界の整理に関しては、もう一段の改革の後押しが必要そうだ。中国の医薬品産業は中国の他の産業で問題視される国有企業の寡占は見受けられない。一方で、輸出向けは生産全体の 1 割にも達していないが、内訳をみると、外資や香港・マカオ・台湾系への依存度が高い（図表②）。ジェネリック医薬品ではプ

ライセンスが高かった中国メーカーも、外資が自主ブランド製品の値下げを実施しているため、競争が激化している。競争激化による質の低下も危惧し、中国国家食品薬品监督管理局は12年10月より医薬品・医療機器管理法に違反した会社をHP上で公開していくことにもなった。

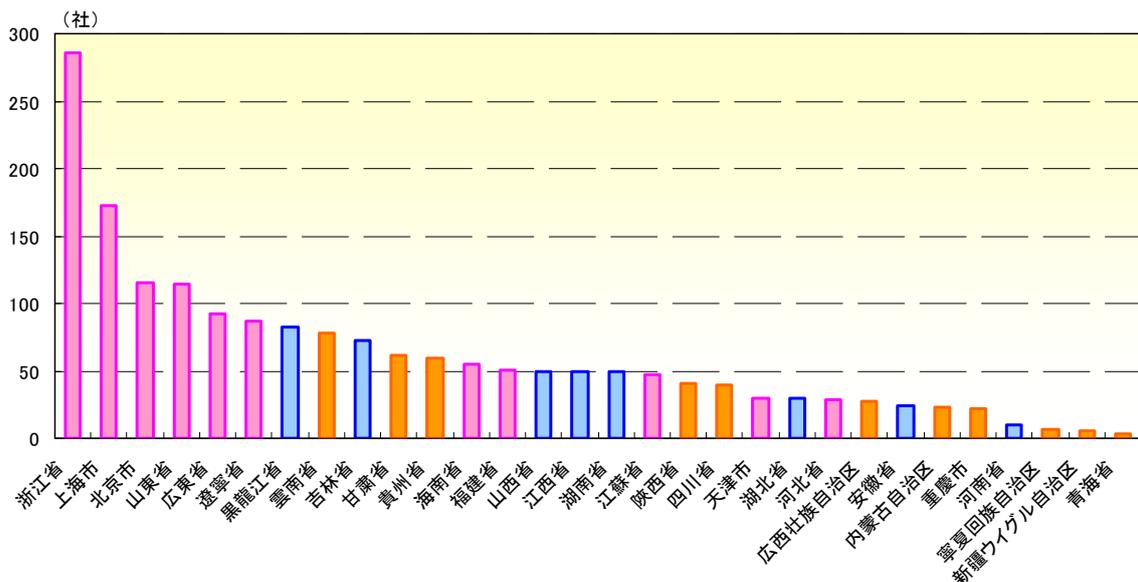
図表②：全国医薬品産業の業態別生産比率と輸出比率（11年）



(出所) 中国医薬統計網

また、沿岸部に、より高度な医薬品製造技術を持った企業が集中してしまっている(図表③)。中国政府は、この地域格差を容認した上で、内陸部の企業は、低価格・漢方薬・民族伝統医薬など独自性を重んじるように指示し、沿岸部の企業は資金・技術・人材・情報のネットワークの効率化を図り、更に高度な技術で海外製品に対抗できる製品の追究を指示している。

図表③：法人格の医薬品産業の会社分布（11年）



(注) ピンクが東部、ブルーが中部、オレンジが西部で分けしてある。チベット自治区のデータ無し。

(出所) 中国医薬統計網

中国政府は内陸部と沿岸部の特性を捉え、それぞれのレベルに合った戦略を提示しているが、その中でも主軸となるだろう2つの分野を紹介する。

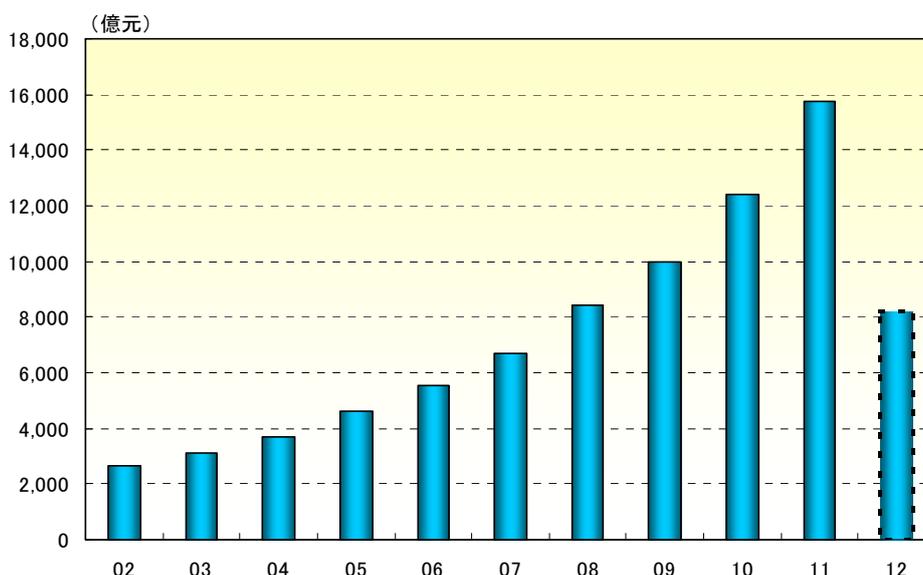
医薬品業界で求められる独自性：漢方薬

1つは、“漢方薬”という独自の市場を有する点を有効活用する。10年の売上高は3,172億元だったが、医薬品市場全体の伸びを上回る成長だった。医薬品市場全体の4分の1を占める漢方薬に関しては、国家漢方薬管理局によって11年11月に漢方薬資源を調査する「第4回全国漢方薬資源センサス」を約20年ぶりに実施するなど、資源・品質の管理、知識の継承と革新が強化され、その独自性を活かす下地を整備している。第12次5カ年計画期間中に1億元超の支援金を拠出し、漢方生薬の管理や人工栽培拡大を図る。

医薬品業界で求められる最先端技術：バイオ医薬品

もう1つは7大戦略産業の1つ、バイオ産業（＝バイオ医薬品）を飛躍させることだろう。バイオ産業に関する第12次5カ年計画では、バイオ産業のうち、医薬品分野は年平均20%成長を続け、15年末には3.6兆元まで生産高を引き上げる目標が掲げられている。12年3月9日に発表された中国医薬品産業の第12次5カ年計画では、中国の医薬品産業が実力をつけるために、①医薬品の供給の8割以上を売上上位20社に集中させ、②先進国の品質基準をクリアすることや、③研究開発に売上の5%以上を投入すること、④50社以上が海外で研究・生産拠点を設置すること、⑤製薬の輸出比率も11年の約3%から10%以上にすること（インドは15%に到達している）、などが目標として掲げられている。

図表④：中国の医薬品市場（生産高）の推移



(注) 12年は1-6月期累計

(出所) 中国医薬統計網より大和総研作成

これは、09年4月に発表された新医療改革計画の大綱を踏襲したもので、既に一度、医薬品産業には再編の波が訪れている。09年5月には「先声薬業(Simcere)」が「Pearl Ocean Holdings」と「上海賽金生物医薬有限公司(Shanghai Celgen Bio-Pharmaceutical)」の買収を実現。09年9月には中国最大の医薬品販売「国药(シノファーム)グループ」が「中生集団」との合併を国務院から許可され、その翌年には上海医薬工業研究院を傘下に収めた。国内外の同業他社や研究機関(大学等)と提携を進め、共同でバイオ医薬製品の開発を進めてきた。ただ、それでも6,513社(中国医薬統計網、12年6月時点)も存在する医薬品メーカーの再編は必須である。日本の製薬会社(医薬品製造販売業)の再編では00年度の1,396社が、10年度で376社にまで集約されたこと(厚生労働省『医薬品・医療機器産業実態調査』)と比較すると、設備や資金の規模で余裕がある企業と、バイオの最先端技術を有する企業を吸収合併させた最適化が済んだとは言い難い。

再編機運を後押しする政策を

12年1-6月期の中国のM&Aやベンチャーキャピタル、プライベートエクイティ投資では医療・健康産業が上位に挙がっており、直近では8月4日に創業板上場しているワクチンメーカー・沃森生物が、河北省で唯一採血許可が下っている血液加工製薬会社の河北大安製薬を買収する方針を示した。中国市場への期待から、8月15日には日本の細胞医療ベンチャーのメディネットが中国の医療機器技術コンサルティング会社の北京邦万医療技術有限公司を買収すると発表。免疫細胞治療を展開する足掛かりを作った形だ。遡る事12年5月2日には米ジョンソン&ジョンソンが中国で止血製品を手掛ける広州バイオシール・バイオテックを買収している。

医薬品業界を世界規模でも、バイオを巡る買収合戦は活発化している。特に資金力のある大手は顕著である。英グラクソ・スミスクラインは、難病向け新薬で販売許可が下りた米ヒューマン・ゲノム・サイエンスに買収提案。また、新薬開発に必要な技術を持つ欧州系セルブームを買収した。外資導入のみに傾倒してしまうと、中国は潜在的成長余力のある市場を有しながらも、国内のバイオ医薬品産業を青田買いされるだけの危険性もあろう。過去には、英国が、規制緩和・財政補助や産学連携を推進し、医薬品・バイオテクノロジー産業の国内での研究開発を奨励する政策で成功し、米国に次ぐ地位を築いた例もある。中国政府は既に重点新薬開発事業に対する優遇税制や、ベンチャーファンド等による投資奨励などでサポートしていく方針だが、戦略的新興産業向けの補助金は年に1度の申請受付となっているなど、利便性が低いと同時に、これまでは執行力が弱い一面があったと当局者も認めている。その反省を踏まえて第12次5カ年計画に取り組んでいるが、国内企業同士のマッチング情報の提供や買収資金の迅速な融資などを積極的に展開していけば、俄かに再燃しつつある再編機運を無駄にせず、実力をつけることにもなるだろう。中国の大学における研究も充実してきており(QS世界大学ランキング11年医療系部門:24位北京大学、49位清華大学、67位復旦大学など)、産学連携を促進すれば、バイオ関連企業の小規模さを補完しながら、人材育成・研究資料の蓄積など層を厚くすることにも繋がる。第12次5カ年計画の達成が一步前進するのではないだろうか。